

月例研究会 (2016年8月3日)

現代日本の原発労働・労働者

—研究アプローチと
フィールドワークの報告

フェリックス・ヤビンスキ

報告者は、6月21日から9週間、大原社研を拠点として日本の原発労働（労働者）の研究を行う機会を得た。研究プロジェクトの経過報告である本報告は、①問題意識（リサーチ・クエスション）と研究アプローチ、②日本で行ったフィールドワークの概要と予備考察について論じた。

(1) 報告者が原発産業の労働と労働者のテーマに最初に関心をもったのは、1つのパラドックスを感じたためである。すなわち、原発が日本のエネルギー体制および日本社会全体に不可欠なのに拘らず、原発労働者（少なくともその一部）の労働条件が劣悪で、彼ら（彼女ら）の労働が社会的評価を受けていない（そのように指摘する多くの報道が存在する）というパラドックスである。研究の問題意識は、このようなパラドックスが原発労働者におよぼす影響、パラドックスが主体化（subjectivation）の過程におよぼす影響に関する疑問に基づいている。すなわち問題意識は、原発労働者がどのような主体的シグニフィケーション（subjective signification）を、原子力時代の異なった段階で、それぞれ自分自身に当てはめたのか、原発労働者が主体的シグニフィケーションを当てはめることで、自分自身とどのような関係性をもったのかを問う。この課題に対する研究アプローチに関しては、本報告ではライナー・ケッラー（Reiner Keller）による the Sociology of Knowledge Approach to Discourse (SKAD)

とザシャ・ボザンチッチ（Saša Bosančić）による SKAD の応用理論を紹介した。

(2) 本報告は、後半部分で日本での研究活動の成果について触れた。第一に、図書館やアーカイブズを利用した原発労働関係の文献サーベイの結果、現役または引退した原発労働者や除染労働者による手記が数多く存在すること、またさらに多くの文献が科学者、ジャーナリスト、弁護士、活動家、さらには政治家など広範囲の人により書かれていることが分かった。第二に、さまざまなレベルの東電の下請け会社に雇われている原発労働者から約20件の聞き取り調査をいろいろな場所で行うとともに、労働組合関係者、活動家、ジャーナリストなどの専門家からも数件の聞き取りを行った。聞き取りを通じて、ピンハネ、原発労働に伴う高レベル汚染、労働災害の認定を得ることの困難さなどの問題について直接聞くことができた。しかし、これらの問題は原発産業が誕生した時から存在した問題であり、驚くべき発見ではなかった。このような労働問題がコインの片側だけであることは明らかである。すなわち、多くの労働者にとって、原発産業での労働は高い賃金、ときには建設現場に比べて楽な仕事、冬に出稼ぎに行かなくても原発労働で収入が得られるため家族とより多くの時間を一緒に過ごせることを意味し、原発労働のコインの反対側があることがわかった。

今後は、これらの聞き取りを翻訳し分析することで、主体化の過程の実態についての理解を深めていくつもりである。

(Felix Jawinski : Doctoral candidate, University of Leipzig, 元大原社会問題研究所客員研究員)